

ひょうごJCC

兵庫県協同組合連絡協議会機関誌

73

2010. 9. 24

兵庫JCCは、生協、JA（農協）、JF（漁協）、JForest（森林組合）等の兵庫県内の協同組合運動相互の連絡提携、共通課題の実行及び全国、海外の協同組合運動との連携をはかることを目的に、1984年7月7日に設立されました。「人とひとの心がふれあう、暮らしよい兵庫をめざしてー協同が息づくまちづくりー」を「基本理念」として、協同組合の「共通行動目標」の実践に取り組んでいます。

1. 協同組合活動スナップ 1
2. 第88回国際協同組合デー・兵庫県記念大会を開催... 2~5
3. 今協同組合ではー各協同組合からの報告ー
 - 生協 6
 - JA（農協） 7
 - JF（漁協） 8
 - JForest（森林組合） 9

Contents

4. 進めよう！協同組合間協同の取り組み 10
5. 協同組合運動に生きる 11
JF兵庫漁連 専務理事 山口 徹夫
6. 協同組合研究短信(No.56) 12
滋賀県立大学教授 増田 佳昭

●●● 協同組合活動スナップ ●●●

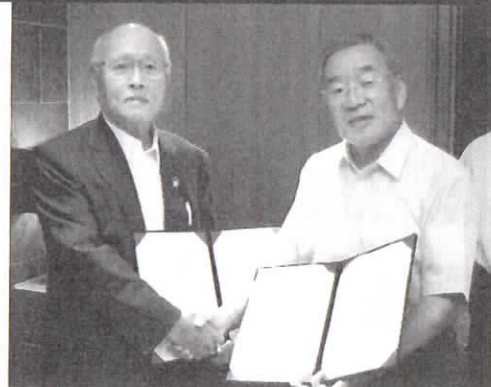
豊かな暮らしを実現するため「生活問題研究会」を開催



△ 生協

兵庫県生協連では、1990年より「豊かな暮らしを実現するため生活者の立場から提言する」目的で、社会的関心が高く、生協としても取り組んでいくべき今日的テーマについて研究する「生活問題研究会」を開催しています。6月29日に開催した公開学習会には、兵庫県ひょうご「農」担当参与・兵庫農漁村社会研究所代表・神戸大学名誉教授保田茂氏より「食卓が変わると未来が変わる」をテーマに講演いただき生協役員・組合員112人が参加しました。

地域経済と農業の持続的な発展を／神戸大学と連携協力協定を結ぶ



△ JA（農協）

JAグループ兵庫は、神戸大学と連携協力協定を結ぶ式典を、8月19日、神戸市内の神戸プレジールで行いました。地域経済の一層の活性化と地域農業の持続的な発展を目的に、緊密な連携協力関係を構築していきます。

親子で干しだこづくりに挑戦！



△ JF（漁協）

JF兵庫漁連は、親子向けのイベントとして7月31日、8月1日に、『親子で干しだこづくりに挑戦！』を開催しました。参加者は活ダコを捌いて、竹串を使用し上手に干しだこを作りました。

「災害に強い森づくり」推進大会を開催



△ JForest（森林組合）

兵庫県森林組合連合会は6月3日、兵庫県民会館で、「災害に強い森づくり」推進大会を開催しました。この中で、北但西部森林組合の中井憲司参事が「県民緑税」の延長措置を強く要望し、林業関係者が一丸となって災害に強い森づくりを進め、健全な森林を次世代に引き継ぐ決意を表明し、採択されました。

●編集発行

兵庫県協同組合連絡協議会（兵庫JCC）
Hyogo-ken Joint Committee of Co-operatives
生協・JA（農協）・JF（漁協）・JForest（森林組合）

●兵庫JCC事務局

兵庫県生活協同組合連合会 TEL (078) 391-8634
兵庫県農業協同組合中央会 TEL (078) 333-5870
兵庫県漁業協同組合連合会 TEL (078) 940-8013
兵庫県森林組合連合会 TEL (078) 341-5082

第88回 国際協同組合デー・兵庫県記念大会を開催



兵庫県協同組合連絡協議会(兵庫JCC)は7月2日、姫路キャスパホールで、「協同の力で未来を拓く」をテーマに、第88回国際協同組合デー・兵庫県記念大会を開催しました。

国際協同組合デーは、毎年7月の第1土曜日に世界の協同組合人が、平和とより良い生活を築くための運動の前進を誓い合い、協同組合運動の発展を祝う日です。兵庫県では、

より多くの組合員や役職員の方が参加いただけるように、毎年7月の第1金曜日に開催し、今年で27年目を



迎えます。当日は、兵庫県、姫路市をはじめご来賓の皆様と、県内の生協、農協、漁協、森林組合から、303人の参加者が集まりました。

司会は兵庫県漁協女性連合会・森武美会長のもとで、第一部の記念式典では、主催者を代表して、兵庫県農業協同組合中央会・石田正会長があいさつし、ご来賓を代表して、兵庫県農政環境部・谷口進一部長と姫路市・石見利勝市長からそれぞれごあいさつとご祝辞をいただきました。最後に生活協同組合コープこうべ・

大谷敦子理事が「第88回国際協同組合デー兵庫JCC宣言」を朗読し、満場一致の拍手で採択されました。

第2部ではNPO法人こども環境活動支援協会・小川雅由事務局長が、「今日の世界問題と持続可能な地域づくり」と題して記念講演を行いました。講演の最後では「持続可能な社会は、次の世代を育てること、排出することにほかならないです。『持続可能』に、次の世代が生きていける社会に向かって、手を結んでいける具体策を考えていきたい」と締めくくられ、会場からは惜しみない拍手が贈られました。

なお、記念大会に先立ち当日同会場で、第27回兵庫JCC委員会が開催され、2010年度の事業計画・予算等が審議されました。



第88回 国際協同組合デー兵庫JCC宣言

世界的な経済不安が続く中で、国内では円高・デフレ基調・値下げ競争が加わり、企業倒産や雇用問題および経済・消費の縮小を招いており、地域経済や組合員の家計・くらしは一段と厳しくなっています。加えて高齢化が進むなか、年金制度や介護をめぐる将来不安も高まっています。また地球温暖化やそれに伴う異常気象、自然災害の多発等、地球規模での環境問題は、私たちの生存基盤を脅かすきわめて深刻な社会問題となっています。

昨年、賀川豊彦が生活困窮者の支援に一身を捧げようと神戸の地に飛び込んで、100年目にあたる年でした。貧困を生まない社会のしくみづくりが必要と考え、各種協同組合の設立を指導しました。「助け合うことで社会を変えていく」理念は、今日いっそう重要性を増しています。私たち協同組合は、このような時代にあつてこそ、「助け合い」の精神を高く掲げ、地域やくらしへの貢献をすすめていかなければなりません。



兵庫JCC宣言を読み上げる生活協同組合コープこうべ・大谷敦子理事

便利で効率的な社会やくらしを追及してきた私たちは、この間多くのものを失ったり、様々な社会の歪みを生んでいます。2008年度と2009年度の2年間続けて「地産地消で私たちのくらしを見直そう」をテーマに開催した協同組合研究・交流会は、生産者と消費者がお互いを知り合い、生産と消費のあり方を見直す機会となりました。

会は、生産者と消費者がお互いを知り合い、生産と消費のあり方を見直す機会となりました。

本日、第88回国際協同組合デーの開催にあたり、生協、農協、漁協、森林組合など、兵庫県内の協同組合に集う私たちは、「食の安全・安心」や「環境の保全」、「健全なくらしの実現」に向けた取り組み

みをさらに前進させるとともに、連携して「協同の力で未来を拓く」をスローガンに、人とひとの心がふれあう、くらしよい兵庫と協同組合の発展をめざし、一層努力していくことをここに宣言します。

2010年7月2日

第88回 国際協同組合デー兵庫県記念大会

参加者の感想

第88回「国際協同組合デー」兵庫県記念大会は雨にもかかわらず、生協、農協、漁協、森林組合の関係者が多数参加されました。例年の県民会館ではなく今回は姫路での開催でしたが、いつもと違った顔ぶれがあり、場所を変えてよかったと思いました。第2部の「今日の問題と持続可能な地域づくり」のお話からは「低炭素社会」「資源循環社会」「自然共生社会」へ転換しなければいけないことを学びました。省エネに取り組み、リサイクルだけでなくグリーン購入も心がけたいと思いました。みんなで環境活動の輪を広げていきましょう。

＜生活協同組合コープこうべ理事
山岸ひろ子さん＞

本年JA兵庫中央会に入会した私は、初めて「国際協同組合デー兵庫県記念大会」に参加しました。「第88回国際協同組合デー兵庫JCC宣言」が満場一致の拍手によって採択された際には、県内各協同組合が一堂に会したことから協同組合の力強さを感じ取り、そういった感動は初めてのものでした。また、JCC宣言の中にあるスローガン「協同の力で未来を拓く」の通り、小川雅由先生の記念講義「今日の問題と持続可能な地域づくり」では地域における協同の理念の重要性が感じられ、地域に協同組合が不可欠であることを改めて知ることができました。

＜JA兵庫中央会 JA兵庫アグリ対策部
営農振興課 上地庸友さん＞

第88回国際協同組合デー兵庫県記念大会 2010年7月2日

講演 今日の問題と持続可能な地域づくり

講師 NPO法人こども環境活動支援協会 小川雅由 事務局長

1. 問題提議

「持続可能な」という言葉は、さまざまなところから出てくるようになり、農業の方、漁業の方、林業の方、また都市生活者にとって、この言葉の意味を考えることは非常に大きなテーマになっています。持続可能な地域づくり・社会づくりは、環境問題だけではなく、さまざまな社会課題をトータルに考え、つなぎ合わせ、解決の方向性を見出していくことが必要です。

持続可能性を危うくしている原因として、政府は三つの危機を挙げています。「地球温暖化の危機」「資源浪費による危機」「生態系の危機」です。そして、この危機に対して、目指す社会像は「低炭素社会」「資源循環型社会」「自然共生社会」です。環境問題を考えるときは、この三つの危機と三つのあるべき社会の方向性を念頭に置く必要があります。

2. 現在の社会経済システムの不備

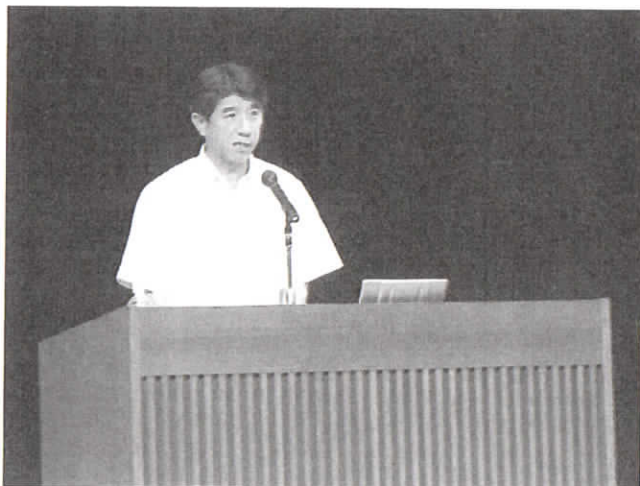
昔、人間は地球の生態系の枠の中で比較的大人しく活動していました。しかし、急激に工業化、近代化が進み、いろんなものを使って生活する社会経済システムが出来上がってしまったことが原因で、地球温暖化など地球環

境が激変してしまいました。地球の許容量からはみ出したバランスの崩れた社会経済のシステムが地球の循環システムと乖離してしまったのです。これが環境問題の本質的な問題です。環境問題は、人間の社会経済の活動が全ての原因であることを自覚する必要があります。

「3R」を考えると、廃棄物削減・資源循環・経済サイクルをつなげて考えることが重要です。3Rの原則で、行動を起こす順は「リデュース」「リユース」「リサイクル」です。ただ「リサイクル」すれば環境は守られるという認識は間違っています。前提となる「リデュース」「リユース」の行動を確実にこなさないと持続可能な社会は実現にはつながりません。3Rの原点は、ゴミをなくし、使えるものは何度も使い、資源化できるものは資源化する。その後、商品化されたものを消費者が買うことによって廃棄物の削減、資源の循環、経済のサイクルが回ります。経済のサイクルが回って初めて分けて出すことの意味があります。つまり、グリーン購入と3Rを一体に考えていることがこの仕組みを保つために重要で、これは、行政と事業者と市民と一緒に考える必要のあるシステムです。ただ、リサイクル商品を買うことによる消費拡大を懸念する人は、「リユース」生活を優先すればよりいいということになります。

プラスチックごみによる野生生物への悪影響など人間にとって便利なものが必ずしも他の生き物にとってよいものではないという考え方を、環境教育面ではしっかりと示さなければなりません。自然循環や生態系ピラミッドなどの自然界の原則や生物多様性という問題、生活者すべてにとって一番大事な概念になります。自然界は、生態系ピラミッドの均衡が保たれて初めてバランスがとれた社会だと言えます。

人間の行動により、崩してしまった自然界のバランスについては、人間が責任を持って、取り戻すための努力をしなければなりません。



3. 少子高齢社会と今後の社会展望について

今後、農業、水産業、林業、消費者運動、何をするにも、長期的な視点で今後の方向性を考えようとすれば、人口統計などが示している将来の社会構造をしっかりと念頭に置かなければなりません。このことも持続可能性を考える上では重要な本質的要素になります。

農業就業人口の推移と今後については、国の統計によると、平成2年の農業就業人口は570万人で、そのうちの300万人が60歳以上です。平成18年の就業人口は320万人で、その中で60歳以上は220万人です。60歳以下は100万人しかおらず、60歳以上の担い手が20年経ち、80歳になった時の農業就業人口について考えると、今の農業施策は重要な岐路に立っています。食糧生産を人任せにせず、自分たちで作る技術を持っておかないと食べられなくなるのではないかと、という危機感を実感する数字です。

今日、多くの消費者にとって店頭で売られている作物から農地の面積や育てられている野菜の状態を思い浮かべることが結構難しいことです。通常、農地では米は1年に1回しか作りませんから、1回分の収益しか出ません。収益的に苦しくても、農家の方々は農地を守らなければと思っておられます。このような農家の置かれた状況を消費者が理解できるようになるには、実際に自分たちで作ってみたいことには理解できません。自分たちのまちの市民全員が年間に食べるお米を生産するためにどれぐらいの農地面積が必要なのか、ということ行政や市民が具体的に考えることも必要です。

4. 今後私たちが取り組む課題

人口過密になっている都市部では人間関係が薄れ、次代を担う子どもたちを育てる地域、学校、家庭のつながりも途切れてきています。西宮市では、こうした課題を少しでも解消しようと環境を切り口としたエコカードシステムを導入し、環境を守るという大切な価値観を地域社会全体で共有し、支え合えるしくみづくりを行っています。環境学習を通じた持続可能なまちづくりを学校の先生も親も地域の人も考えていき、それを子どもに認識してもらうことが大切です。ともすれば、地域の大人たちはバラバラになってしまいがちですが、子どもたちが地域と、企業と学校、家庭をつなぎ、地域を支えてくれることにもなります。

環境問題は時代とともに変わります。一つの問題が解決できたとしても、また新たな環境問題が出てくるものです。常に、人々はこの問題を解決しなければなりません。そのために人々は、過去の教訓から学び、未来のよ

りよいあり方に向けて今を考え、継続的改善を繰り返していかなければなりません。人間が自然界に出て今に至るまで、この「学び」を連続的に繰り返して、今ここにあるわけです。しかし、この「学び」の姿勢に真摯さが消えたり、「学ぶ力」が弱ってしまうと新たな局面に対応できなくなってしまいます。今、教育界で「生きる力」を育てることの重要性が叫ばれていますが、このことは「学ぶ力」の弱体化を意味していると思われます。

協同組合は、賀川豊彦氏が提唱された7つの中心思想(利益共楽、人格経済、資本協働、非搾取、権力分散、超政党、教育中心)などに込められた「志」を同じくする人たちの集まりなので、共通の方向性を出すことが可能です。社会のあり方は人の生き方です。どの方向を目指せば、よい社会ができるのか。これを個々の仕事の中で確認し、進めば、持続可能な社会へ向かえるのではないかと思います。

結局、さまざまな問題は、すべてに「人」が起因しています。21世紀に入って、あらゆる組織の社会的責任(SR: Social responsibility)や、学校での総合的な学習時間の導入、持続可能な開発のための教育(ESD: Education for Sustainable Development)といった考え方が一挙に出てきました。

現在、人々は自分はどう生きていきたいかを自ら振り返り、改めて自分の足場を問い直すことを求められています。社会的存在としての人間にとって、地域の中で自立した市民として、自発的に社会に関わっていく存在にならなければいけないということを時代が告げています。産業界、社会、教育など多様な場面で人々の生き方が問われています。

これから、持続可能なまちづくりを進めていくには、市民、事業者、行政、農林水産業者、消費者など多くの主体が地域や課題をつないで統合的な視点で物事に対処していく必要があります。また、過去から学び、今を知り、未来を考えると、時代をつなぐことも重要です。自分たちの幸せと地球上の様々な地域で暮らす人々の幸せ、次の将来世代の幸せについて、同時並行的に考えていくことが大切と感じています。

それぞれの主体がともに社会的責任を考え、その中で具体策を練っていくことが、持続可能な社会を目指すこととなります。持続可能な社会とは、私たちの世代だけでなく、常に将来世代を育て、輩出し、生き続けていける社会のしくみを構築していくことだと思っています。お互いがお互いの苦勞を知った上で手を結んでいければと思います。一緒にできるきっかけを作り、アイデアを出し合いながら次のステージと一緒に創造しましょう。

今 協同組合では — 各協同組合からの報告

生協から

兵庫県生活協同組合連合会は、今年2010年に創立60周年を迎えました。

暗いイメージの世相・経済情勢に対して明るい話題になる60周年記念事業として以下の3つの取り組みを行います。
メインテーマ：輝く未来に協同する!!、サブテーマ：今こそ生協力(せいきょうちから)

①「兵協連創立60周年記念2010年度兵庫県生協大会」

開催日時 2010年10月8日(金)午前11時～午後5時
開催場所 神戸サンポーホール
対象 会員生協(団体)役職員・組合員
来賓 県・市・県議会各会派・日生協・友誼団体
内容 功労表彰
寄付金贈呈
記念コンサート「紙ふうせん」
会員生協の活動紹介(兵庫JCCの農協・漁協・森林組合も参加いただきます)

②「兵協連創立60周年記念式典」

開催日時 2010年11月16日(火)午後2時～午後5時
県・市・県議会各会派・日生協および近畿地区生協府県連・友誼団体
内容 記念式典
分野別生協活動報告
兵協連60周年記念誌ダイジェスト版放映
レセプション

③「兵協連創立60周年記念誌」の作成

「兵協連創立60周年記念2010年度兵庫県生協大会」に合わせて、毎年作成配布している「ひょうごの生協」と「兵協連創立60周年記念誌」を作成します。

昨今の厳しい社会情勢や事業状況の中、「生協らしい」乗り切り方をしていくために、兵協連は従来からの「教育重視」の視点を強め、役職員・組合員ともに相互啓発を含めて切磋琢磨していきます。

名 称	趣 旨 ・ 目 的	対 象 者	開 催 月 日
役職員研修	職場の労働安全衛生と労務管理	役職員	7月13日
内部統制研修	内部統制の具体的な進め方	役職員	8月26日
新任役員研修	総会後の新任役員への立場と役割、他との交流	新任役員	8月31日
賀川豊彦学習会	賀川豊彦の精神の継承	役職員・組合員	9月13日
監事研修	情報交換で監事としての力量向上	監事・職員	9月22日
金融、経済、社会状況学習会	年末年始にかけての金融、経済、社会状況の学習	役・職員	11月
監事研修(県と共催)	行政指導ポイントを学び、健全な生協事業に寄与	監事・理事・職員	11月
医療生協研修	医療生協の役職員の学習と医療生協間の交流	医療生協・役職員	11月22日
トップセミナー&賀詞交換会	会員生協のトップの学習機会と会員生協間の交流	役職員	1月8日
初級経理学校	会員生協の経理担当者の実務能力の育成	経理担当者	1/19・20・21・25・26
税務・経理講習会	会員生協の税務・経理担当者の実務能力の育成	税務・経理担当者	2/3-2/4
災害対策図上演習	災害時の協定内容を円滑に推進するための訓練	災害対策本部構成員	2月
ひょうご消費者ネットシンポジウム	市民視点の消費者問題の学習	役職員・組合員	2月
4者共催消費者セミナー	市民視点の消費者問題の学習	役職員・組合員	3月

JA(農協)から

「もうかる営農プラン」で農業所得の向上を目指す

JAグループ兵庫は平成21年11月に開かれた第31回兵庫県JA大会で「もうかる営農プラン」を決議しました。この「もうかる営農プラン」は、農家が農地を有効活用して農業生産を活発にし、農産物の売り上げを少しでも増やしていくことを目的に、JAが地域の特性を踏まえて「もうかる営農プランを活用した農業所得向上計画」を作り、農家の生産から販売まで一貫して支援していく取り組みです。

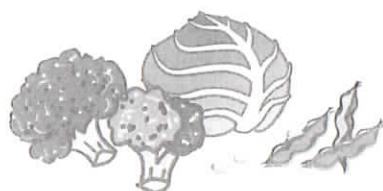
JA兵庫中央会では、この取り組みを促進・強化していくために、生産・販売対策にかかる経費の一部をJAに対して助成する「もうかる営農プラン推進事業」を今年度から24年度まで3年間実施しています。今年度は12JA26計画が対象となり、さまざまな品目や方法で農家への提案活動が展開されています。

事業対象となった計画は、

1. 特産物などの作付け拡大や販売高の増大を図るもの。
2. 直売所や学校給食など他品目の地産地消を進めるもの。
3. 団塊世代の定年退職者など新たな担い手を育成するもの。

に分類され、多様な担い手が参加する計画となっています。

これらの計画は、すでに取り組みが始まり、農家への提案、支援活動が進められています。今後は、より課題を明確にしてJAとの協議を踏まえて、より具体的な行動計画を作成し、農業改良普及センターなど関係機関との連携を強化して、農家への提案活動の実践を進めることにしています。



平成22年度もうかる営農プラン推進事業 農業所得向上計画

	JA	テ ー マ
1	兵庫六甲	秋冬ブロッコリーの産地確立による農家所得向上
2	兵庫六甲	学校給食の地域自給率向上による農家所得向上
3	兵庫六甲	農協市場館を基軸とした都市農業振興と農家所得向上
4	兵庫六甲	軟弱野菜の計画生産・計画出荷による農家所得向上
5	みのり	ふれすこ生産者所得向上対策
6	みのり	多可町でのにんにく栽培
7	兵庫みらい	黒大豆の振興、加工品の開発・販売
8	兵庫みらい	キャベツ(加工、市場)、ブロッコリーの産地化に向けて
9	あかし	直売所の商品不足解消対策
10	兵庫南	新規品目ブルーベリーの産地化への取組みと観光農園の連携
11	兵庫南	スイートコーンの作付け拡大及び販売高アップの取組
12	兵庫南	軟弱野菜の安定生産による出荷提案
13	兵庫南	キャベツの契約出荷による農家所得の向上
14	兵庫西	酒造好適米「白鶴錦」の安定生産をめざした取組み
15	兵庫西	いちじくの産地づくりによる農業所得の向上
16	ハリマ	農産物直売所、周年出荷で農家所得の向上を!
17	たじま	朝倉さんしょの産地拡大とブランド化
18	たじま	ピーマンの有効利用による販売金額の底上げ
19	たじま	「ふるさと但馬米」による水稻栽培農家の経営安定
20	丹波ひかみ	丹波栗の産地再興の取組み
21	丹波ひかみ	丹波大納言小豆の生産販売拡大の取組み
22	丹波ささやま	うすいエンドウの面積拡大
23	丹波ささやま	山の芋の品質向上と販売力の強化
24	淡路日の出	団塊の世代を中心とした帰農者対応
25	あわじ島	レタス生産農家の労力軽減による品質向上と収益性向上
26	あわじ島	たまねぎ生産農家の品質向上による所得増加

JF(漁協)から

大阪湾クリーン作戦を実施!

我々 J F 関係者は、生活の場である漁場環境を保全するために、清掃活動等に積極的に取り組んでいます。この一環として、国の「環境保全月間」にあわせ『大阪湾クリーン作戦』を展開しており、その活動の様様をご紹介します。

今年、6月9日洲本市炬口の炬口海水浴場において、地元漁業者と小学生約50名が参加し、清掃活動を実施しました。

当日は、暑い中でしたが、参加された方々は積極的に浜の清掃活動に取り組み、中には海の中に入ってごみを拾う小学生の姿も見受けられ、沢山のごみが回収されました。ごみの多くは流木で、袋に入らないほど大きな木があったりと、ごみを運ぶのは大変でした。

また、きれいになった海岸では、J F 炬口の青壮年部が協力して地曳き網とヒラメ稚魚放流体験が行われ、小学生は大喜びでした。



・ ひょうごのお魚ファンクラブ ・

さ
か
な
SEAT CLUB

<http://www.seat-sakana.net>

問い合わせ：SEAT-CLUB事務局

く い な よ い さ かな
TEL 078-917-4137

兵庫のリプレゼント
キャンペーン中!



JForest(森林組合)から

「災害に強い森づくり」推進大会を開催

平成18年度から実施されてきた県民緑税は、22年度で期限が切れることから、兵庫県森林組合連合会等で構成する社団法人兵庫県林業会議及び兵庫県地域振興対策協議会の主催により、6月3日に兵庫県民会館にて、県民緑税を活用して実施している「災害に強い森づくり」推進大会を開催しました。

大会へは森林組合などに呼びかけ、井戸敏三知事や兵庫県議会議長の臨席のもとに、350名を超える方々の出席で県民ホールが満席となりました。



井戸知事のあいさつ

挨拶に続き、県当局から「災害に強い森づくり」事業が5ヵ年計画に沿って順調に進んでいることや、昨年8月の台風による記録的な豪雨により、播磨・但馬地域を中心に甚大な山地災害が発生したが、災害に強い森づくり事業地での被害は軽微であったことなど、同事業の検証結果が報告されました。

その後「森林の土砂災害防止機能について」と題して信州大学の北原教授による記念講演が開催されました。

講演の要旨は、「樹木は鉛直根、水平根とも崩壊防止力を増加させている。森林の崩壊防止機能には限界があるが、森林施業により機能を高めることは十分可能で、適切な間伐の実施が有効である」などと森林整備の重要性を再確認させられる内容で出席者は熱心に聞き入っていました。

最後に、北但西部森林組合の中井憲司参事が「県民緑税」

の延長措置を強く要望し、林業関係者が一丸となって災害に強い森づくりを進め、健全な森林を次世代に引き継ぐ決意を表明し、満場の拍手でこれを採択して終了しました。



決意表明する中井参事

進めよう！ 協同組合間協同の取り組み

生協・JA・JF・JForestは、共に協同組合原則をよりどころに、組合員のくらしの向上をめざして事業活動を展開してきましたが、生協は消費者の組合であり、その他の組合は生産者の組合であるとして、商品の取引に関してはともすれば売手・買手の関係のみで捉えがちでした。

そのため、協同組合間協同が重要だと言われつつも、具体的に連携して取り組まれている事例は、まだまだ少ないのが実態です。本誌面では、既に本県で取り組まれている協同組合間協同の事例を、順次紹介します。

＜コープこうべとJAの連携＞

コープライスセンター「稲美精米工場」

コープこうべは1951年以降、約60年にわたりJA全農兵庫に精米を委託し、お互いに信頼関係を築いてきました。

その結実として、平成6年4月にコープライスセンターが稼働し、協同組合間協同の先駆けとなりました。

コープライスセンターはJA全農兵庫(当時JA兵庫経済連)とコープこうべの共同出資による精米工場で、協同の精神に基づき、双方の組合員および会員の生活安定と、文化的・経済的地位の向上を目的にモデル事業として取り組まれました。

「安全・安心」「品質重視」など、消費者に信頼・支持されることを基本とし、全国に6カ所ある生協所有の精米工場では最大規模の年間約35,000tの精米能力があります。

当時としては先進の技術でオートメーション化し、多品種少量、高頻度の出荷要求に対応できる工場となっています。また、最近では、トレーサビリティシステムを導入するとともに、コンタミ防止対策、異物除去装置の更新とコープこうべの品質基準に適合した商品づくりを行っています。

兵庫県産コシヒカリをはじめとする、各主要産地のおいしいお米を精米し、出荷するとともに、消費者の情報や品質要求を産地に伝えより良い精米づくりを目指しています。

また、消費者に対しては、工場見学を積極的に受け入れ、米に対する理解を深めてもらうことができるほか、工場内には、研修室や見学通路も設置され精米工程や機械設備を実際に見ていただき、おいしい米の炊き方

のみならず、農業と地球環境のかかわりに至るまで、米を軸にした総合的な研修を実施することが可能な施設となっています。



＜JFとJAの連携＞

「SEAT-CLUBにおけるあかし女性農業者との交流 ～JF兵庫漁連の取り組み～

平成21年7月21日、兵庫県水産会館がお魚の町 明石市にて竣工したのを機に、JF兵庫漁連は「SEAT-CLUB(シートクラブ)」という“ひょうごのお魚ファンクラブ”を立ち上げました。『「知らずに食べる」から「知って食べる」へ』をコンセプトに、魚食普及推進のため、魚の料理教室をメインに活動を行っています。

現在、講師に明石のお魚博士である漁連職員の山寄清張氏、プロの料理人や管理栄養士がそろった本格的な料理教室で、「魚のさばき方教室」のような独自の教室も話題となっています。

シートクラブの設立間もなく、地産地消の教室を目的に漁連が県へ働きかけ、あかし女性農業者の「わはは塾」を紹介され、「旬の野菜教室」と銘打った教室が始まりました。

「わはは塾」は、地元のJAあかしとJA兵庫南に所属する女性農業者が組織する団体で、漁連とおなじく地産地消を目指す思いが一致し、スタッフとして加わりました。

教室では、「わはは塾」が朝採れの新鮮な野菜を提供し、野菜本来の味を伝えています。食べ方や、品種の違い、栽培や収穫の工夫点などを話し、時には野菜のなり方を知ってもらう



ため、枝ごとや土付きの野菜を持ち込むなど、生産者ならではの教室づくりを行っています。一方、シートクラブは調理を担当し、旬同士をかけあわせたバラエティ豊かな料理を提供することで、人気教室の1つとなっています。

「わはは塾」は、22年6月30日、自主的に企画運営を行う組織としてステップアップしました。この教室でも、メニュー作りに積極的に参加していき、農産物のPRのみならず、自らも学び、研さんを積むことを目標としています。

漁連も、パートナーとしてより良い教室づくりを通じ、お互いを高め、水産物のPRと、地産地消を目指していきます。

この好例をきっかけに、これからも産地同士のつながりを大切にし、協同組合の交流の輪を広げることで、「旬」のすばらしさを伝えていきたいと思っています。

協同組合運動 に生きる

「豊かな 海へのキーワード」

JF兵庫漁連 専務理事 山口 徹夫



キラキラと輝く夏の海が事務所の窓いっぱい広がる。あの震災で大きな被害を受けた神戸の旧水産会館から、ようやく現在の新水産会館に移って早くも1年余りが過ぎ去った。

淡路島と明石海峡大橋をバックに、季節によって、天候によって日々異なった表情を見せる明石海峡は見飽きることはないが、何よりもここで操業する漁船が間近に見えることが好ましい。

私たちJFグループ（漁協関係団体）に生きるものとして漁業者が働く海を常に目にすることで、机上では理解できないこと「あんなに多くの船曳が出ているけれど、今年のイカナゴ新仔は本当に大漁なんだ!」「でも10時になったら1隻も見えなくなっているのは時間制限をきっちり守っているんだ!」「最近タイが増えていくというけれど、こんなに岸近くでごち網をやっていくのはここにも良い磯があるんだ!」「今日はガスが出て見通しが悪い、出漁はしていないだろうけど事故がなければいいのに」など、少しは肌で感じることができるようになってきたと思う。

もちろん、浜に出かける時はできるだけ組合員である漁師さんから話を聞かせてもらおう機会をつくるように心がけている。

漁業の現場は近年特に厳しさが増しており、「魚が獲れなくなった」「獲れても安い」「燃油に代表されるようにコストがべらぼうに高くなっている」といった三重苦の話をよく聞かされるが、日本海では漁業者の長い間に亘る資源管理への取り組みが実り、松葉ガニの漁獲量が回復したり、瀬戸内海でも日本一の生産を

誇っていた「のり養殖」が栄養塩不足のために起こる色落ち被害で生産不振に陥っていたが、ここ数年は漁場の環境を改善する目的で海底耕運等が普及するにつれ、昨年あたりから被害の軽減が見られるなど、漁業者の努力は報われていると少しは安心していた。

ところが先日、JF赤穂を訪問した折にのり網の準備をしている組合員に話を聞くと、予想以上に厳しい。

「以前、冬にはのり養殖、夏場はアサリが豊富で結構収入になっていたが、今はのり養殖も不振だし、アサリは全くいなくなっちゃった」「水試にも相談し、アサリ資源の回復に手立てをしている例を全国各地から聞いて、様々な試みをしてきたが効果はなく仲間たちも徐々に離れて行ってしまった」「浜に元気はなくなり、他で漁業は厳しいと言っているが、ここでは終わっている」と肩を落とす漁師さんの姿を見て愕然。

アサリを目的とする漁業者が少ないことから気が付かず迂闊であったが、統計資料を見てみると10年ほど前まで千トンを超す漁獲のあったアサリは数トンにまで激減しているし、アサリとともに海水の浄化作用など大切な役割を果たす二枚貝も同じ状況。

これには様々な原因が考えられるが、現在の漁獲不振の象徴的な事象であり、二枚貝の復活が漁場環境改善のキーワードとなるのではと思っている。

現在の漁業は、流通問題やコストの高騰なども大きな課題であるが、何よりも豊かな海を取り戻すことが漁業者のみならず、消費者の期待に応える意味で最大の課題と改めて認識している昨今である。

協同組合研究短信〈No.56〉

拡がる飼料用米の生産

増田 佳昭 (滋賀県立大学環境科学部教授)



「飼料用米」、「飼料稲」、「飼料米」

国内で豊富に生産される稲やコメを家畜に与えることができれば、飼料の増産にもなるし食用米の過剰対策にもなる一石二鳥の対策である。「稲やコメ」と書いたが、稲の家畜飼料としての利用方法は、畜種によって異なるからである。4つの胃を持つ反芻動物である牛は、人間などが利用できない草などの植物資源を有効に利用できる。稲の場合であれば、実の部分だけでなく茎や葉も一緒に採食、消化することが出来る。そのため、実が付いた状態で稲を青刈りし、これをビニールシートでラッピングして乳酸発酵させて貯蔵性のある飼料とする。これをホールクロップ・サイレージと呼んでいる。近頃各地の水田で見かけるようになったビニールにくるまれた巨大なお団子がそれである。

豚の場合は、玄米や精米の形で給餌されるのが普通である。これに対して、くちばしと砂嚢をもつ鶏には、粃(もみ)米での給餌が可能である。この場合も、サイレージと同様に発酵させて貯蔵性を持たせる場合がある。

利用される稲の種類(品種)や栽培方法も家畜によってやや異なる。豚や鶏用は主食用と同様に稲の実の部分だけを利用するので、栽培方法は主食用とほぼ同じである。もちろん、飼料生産の場合は、低コスト化のためにできるだけ省力的な栽培方法が採用される。たとえば、畜産農家から出る堆肥を利用して肥料代を抑える、田植えが不要な直まき栽培を行う、できるだけ刈り取り前に圃場で乾燥させ、火力乾燥費用を節約するなどの方法である。

これに対して、牛に与えるホールクロップ・サイレージの場合は、刈り取りとラッピングのために専用の機械が必要である。こうした作業機は普通の稲作農家は持っていないので、畜産農家やコントラクター(作業請負業者)が行っているのが実情である。

飼料用稲としてさまざまな専用品種が開発されている。コシヒカリなど主食用稲はもっぱら食味の良さを求めて品種改良されてきたが、飼料用稲の主な課題は面積当たりの収量である。近畿地方などでは、ホシアオバ、タカナリ、モミロマン、北陸193号、クサノホシ、クサノナミなどの品種が適するといわれている。これらの品種では、粗玄米(通常の玄米だけでなくくず米も含む)で10アール当たり700キロ以上の収穫が期

待されるという。

こうした栽培方法や利用方法の違いがあるために、コメの状態で飼料として利用するものを「飼料米」と呼び、コメ部分だけでなく植物体全体を利用するものを「飼料稲」と呼んでいるようである。農水省はこれらを合わせて「飼料用米」としている。

交付金で拡がる飼料用米の栽培

さて、飼料用米はどの程度生産されているのだろうか。農水省によれば、飼料用米の作付面積は、平成16年度に全国でわずか44haだったものが、19年度292ha、20年度1,611ha、21年度4,129haと急増している。ただし、21年産の主食用の水稲作付面積は159万haであるから、飼料用米の作付はまだまだ「微々たるもの」である。しかし、人口減少時代に入って、主食としてのコメ消費量が今後も減り続けることは確かだろうし、転作の押しつけで耕作放棄される水田も増えている。飼料用米の前途は、今後の水田農業の姿と密接に関連しているのである。

飼料用米が急増した背景には、政策的な支援がある。前回述べたように、輸入飼料の価格は通常きわめて安い。キロ当たり20円程度というのが、輸入トウモロコシの価格である。これに較べてコメの価格はというと、スーパーなどで販売されているコメはキロ当たり300円から400円、もちろん精米された袋入りだが実に20倍近い開きがある。玄米でみると、コメ価格センターの21年産入札価格の加重平均値は60キロ当たり15,000円程度であるからキロ250円、それでも10倍以上である。

飼料用米が安定的に生産されるためには、こうした価格ギャップを相当程度まで埋めることが必要になる。22年度からは「新規需要米」として生産される飼料用米に対して、10アール当たり8万円の交付金が出ることになった。これまでも、麦や大豆などの転作作物に対して団地化や担い手による耕作を条件に7万円超の産地づくり交付金が交付されてきたケースがあるが、それを上回る破格の助成が行われることになった。

価格ギャップは、交付金で埋められることになったのだが、問題はこれが長期にわたって継続するかどうかである。安定的な継続のためには、助成水準がある程度下がっても可能な生産と流通の仕組み作りが課題になろう。